

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係法人株式については取得価額とした。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法による原価法とした。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または旧定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、

平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給予定額とした。

(5) 消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(6) 税効果会計

法人税法上の収益事業にかかる課税所得の額に重要性が乏しいため適用しない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当なし			
特定資産				
< 運輸事業振興助成交付金事業 >				
近代化基金	2,616,832,013	0	0	2,616,832,013
施設運営基金	1,054,089,508	0	0	1,054,089,508
利子補給資金	9,771,125	0	0	9,771,125
事業資金	91,630,652	3,224,595	0	94,855,247

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産				
土地	682,943,567	0	0	682,943,567
建物	875,159,707	0	32,171,209	842,988,498
建物付属設備	141,921,504	0	19,210,461	122,711,043
構築物	89,436,300	0	14,904,341	74,531,959
車両	2,455,280	2,590,855	1,232,722	3,813,413
備品什器	5,723,182	2,046,550	2,106,307	5,663,425
ソフトウェア	0	2,841,300	47,355	2,793,945
機械設備	9,868,527	0	1,187,771	8,680,756
電話加入権	340,000	0	0	340,000
下水道施設利用権	299,096	0	47,787	251,309
長期前払費用	756,137	8,170	68,006	696,301
小計	5,581,226,598	10,711,470	70,975,959	5,520,962,109
<一般事業>				
退職給付引当資産	85,696,226	6,998,467	13,545,981	79,148,712
財政調整積立金	60,989,500	0	0	60,989,500
記念事業積立金	23,019,267	0	0	23,019,267
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	229,704,993	6,998,467	13,545,981	223,157,479
<研修会館等事業>				
施設備品什器補修引当資産	8,690,000	0	0	8,690,000
施設取得資金(公)	58,314,323	5,146,660	0	63,460,983
施設取得資金(収、他)	136,509,623	12,853,340	0	149,362,963
小計	203,513,946	18,000,000	0	221,513,946
<施設運営基金事業>				
施設整備・維持管理引当資産	46,309,705	0	0	46,309,705
小計	46,309,705	0	0	46,309,705
特定資産計	6,060,755,242	35,709,937	84,521,940	6,011,943,239
合計	6,060,755,242	35,709,937	84,521,940	6,011,943,239

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	該当なし			
小計	0	(0)	(0)	—

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
< 運輸事業振興助成交付金 事業 >				
近代化基金	2,616,832,013	(2,616,832,013)	(0)	
施設運営基金	1,054,089,508	(935,781,226)	(118,308,282)	
利子補給資金	9,771,125	(0)	(9,771,125)	
事業資金	94,855,247	(0)	(94,855,247)	
固定資産				
土地	682,943,567	(378,239,598)	(304,703,969)	
建物	842,988,498	(498,513,625)	(344,474,873)	
建物付属設備	122,711,043	(113,962,167)	(8,748,876)	
構築物	74,531,959	(74,309,202)	(222,757)	
車両	3,813,413	(3,813,413)	(0)	
備品什器	5,663,425	(5,663,418)	(7)	
ソフトウェア	2,793,945	(2,793,945)	(0)	
機械設備	8,680,756	(7,709,161)	(971,595)	
電話加入権	340,000	(340,000)	(0)	
下水道施設利用権	251,309	(0)	(251,309)	
長期前払費用	696,301	(684,861)	(11,440)	
< 一般事業 >				
退職給付引当資産	79,148,712	(0)	(0)	(79,148,712)
財政調整積立金	60,989,500	(0)	(60,989,500)	
記念事業積立金	23,019,267	(0)	(23,019,267)	
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
< 研修会館等事業 >				
施設備品什器補修引当資 産	8,690,000	(0)	(8,690,000)	
施設取得資金	212,823,946	(0)	(212,823,946)	
< 施設運営基金事業 >				
施設整備・維持管理引当資 産	46,309,705	(0)	(46,309,705)	
小 計	6,011,943,239	(4,638,642,629)	(1,294,151,898)	(79,148,712)
合 計	6,011,943,239	(4,638,642,629)	(1,294,151,898)	(79,148,712)

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 一般事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,625,876	597,788	1,028,088
構築物	79,237	29,698	49,539
車両	4,817,291	1,693,321	3,123,970
什器備品	6,396,958	2,200,130	4,196,828
ソフトウェア	4,997,360	2,349,043	2,648,317
合 計	17,916,722	6,869,980	11,046,742

(2) 研修会館等事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,904,054	1,443,870	5,460,184
構築物	475,422	178,235	297,187
什器備品	1,708,885	1,222,012	486,873
長期前払費用	80,054	13,437	66,617
合 計	9,168,415	2,857,554	6,310,861

(3) 運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,561,892,061	718,903,563	842,988,498
建物付属設備	542,039,721	419,328,678	122,711,043
構築物	292,865,934	218,333,975	74,531,959
車両	13,485,807	9,672,394	3,813,413
什器備品	131,954,071	126,290,646	5,663,425
ソフトウェア	2,841,300	47,355	2,793,945
機械設備	23,601,932	14,921,176	8,680,756
下水道施設利用権	713,250	461,941	251,309
長期前払費用	848,523	208,502	640,021
合 計	2,570,242,599	1,508,168,230	1,062,074,369

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成交付金	福岡県	0	948,977,379	948,977,379	0	残高なし。
助成金						
地方適正化事業体制整備助成金	全日本トラック協会	0	18,436,000	18,436,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業助成金)	全日本トラック協会	0	7,200,000	7,200,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(トラックの日全国統一広報事業)	全日本トラック協会	0	1,500,000	1,500,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(ドライバーコンテスト事業)	全日本トラック協会	0	1,000,000	1,000,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(事故防止大会)	全日本トラック協会	0	737,400	737,400	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(人材確保支援事業)	全日本トラック協会	0	141,600	141,600	0	残高なし。
近代化基金融資利子補給金助成金	全日本トラック協会	0	2,850,581	2,850,581	0	残高なし。
トラック輸送取引環境・労働時間改善地方協議会開催助成金	全日本トラック協会	0	874,004	874,004	0	残高なし。
合計		0	981,716,964	981,716,964	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	52,675,136
除却損計上による振替額	11,441
合 計	52,686,577

8. 重要な後発事象

該当する事項はない。

9. 付属明細書

(1)「基本財産及び特定資産の明細」については、本注記2に記載の通り。

(2)「引当金の明細」については、以下の通り。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	79,338,018	6,298,467	9,307,773	0	76,328,712
役員退職慰労引当金	2,120,000	700,000	0	0	2,820,000
合 計	81,458,018	6,998,467	9,307,773	0	79,148,712